

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

(前年度予算額：253百万円)
H29年度予定額：260百万円

オリパラ教育の必要性

- 2020年まで約4年となるなか、オリパラ・ムーブメントの推進が必要。特にパラリンピックへの関心向上が課題。
- オリパラ教育は、大会そのものの興味関心の向上だけでなく、スポーツの価値への理解を深めるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等、多面的な教育的価値を持つ。我が国の無形のレガシーとして、オリパラ教育の推進が重要。

○平成27年度オリパラ・ムーブメント調査研究事業



宮城県

京都府

筑波大学

福岡県

各地域で実践的な調査研究を実施

- ・各地域の教員へのセミナーの実施
- ・オリパラ市民フォーラムの開催
- ・オリパラ推進校



↓ 調査研究の事例も踏まえ

○平成28年度オリパラ・ムーブメント全国展開事業

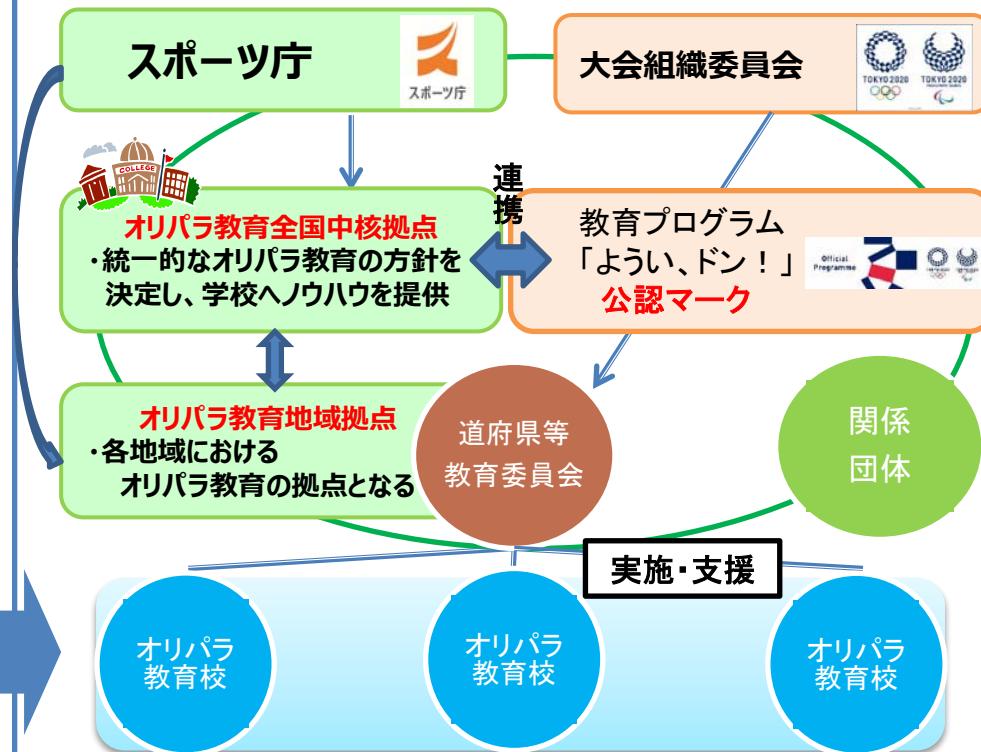


2府10県で実施

岩手県
宮城県
茨城県
神奈川県
石川県
京都府
大阪府
広島県
高知県
福岡県
長崎県
熊本県

- 全国(12箇所程度)で、オリパラ教育を実施
- ・各地域でのセミナー
- ・オリパラ推進校
- ・オリパラ競技体験
- ・市民フォーラムの開催

平成29年度展開予定



○取組(例)

(スポーツの価値)

- ・オリンピアン、パラリンピアンを講師に招き、努力することの大切さ、あきらめない心、フェアプレーの大切さを学ぶ。



(国際理解)

- ・ホストタウンの相手国や過去のオリンピック・パラリンピックに参加した国の文化等を学び、日本の文化との違いを知ることで、国際理解を深める。



(共生社会)

- ・パラリンピック競技の体験を健常者・障害者合同で行い、他者への共感や思いやりを育てる。